

平成 28 年度文部科学省委託事業

「学び」を通じた女性の社会参画を促進する
グッド・プラクティス収集調査
報告書

平成 29 年 3 月

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

目 次

I 調査概要

1 目的	3
2 調査方法	3

II 事例集

1 女性の再就職・転職支援	6
(1) 日本女子大学リカレント教育課程 女性のための再就職支援プログラム	6
(2) 子育て支援を“仕事”にする！ 一親も子もハッピーになる新しい支援のカタチー	14
(3) 女性としごと 応援デスク	22
(4) 結婚・出産等により離職した女性のための ICT 能力活用就業促進事業「地域人づくり事業（非雇用型）」	30
2 女性の起業支援	38
(1) 女性起業芽でる塾	38
(2) らぶらす女性起業支援事業	46
3 女性リーダー育成	54
(1) 女性と防災まちづくり「決める・動く 2016」	54
(2) 女性のための社会参画セミナー「かなテラス カレッジ（江の島塾）」	62
(3) ふくおか女性いきいき塾	70
4 専門職女性の育成	78
(1) 女性の安全と健康のための支援教育センター 研修講座、SANE 養成講座	78

III 分析

分析	87
----	----

IV その他

i 調査協力団体 一覧	96
ii 特定非営利活動法人全国女性会館協議会について	96

I 調査概要

1 目的

本調査は、文部科学省における「平成 28 年度男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業」の一環として、文部科学省から委託を受け、特定非営利活動法人全国女性会館協議会が実施したものである。

第 4 次男女共同参画行動計画には、第 10 分野「教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進」が設けられ、「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」に係る施策として、「女性が自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画するための力をつけるため、女性の多様化・高度化した学習需要や情報ニーズに対応する生涯にわたる学習機会を充実させる」ことが具体的取組として記されている。

本調査は、上記の趣旨に基づき、女性が「学び」を通して力をつけ、経済活動や地域社会づくりの担い手として活躍できるように支援・育成している事業の好事例を収集・分析することを目的として実施した。

本調査で得られた成果は、男女共同参画社会を実現していくための基礎資料として、女性の「学び」に関わる事業の充実のために活用していく。

2 調査方法

(1) 予備調査

学びを通じた女性の社会参画を促進している取組事例について、情報を収集するために予備調査を実施した。予備調査は、調査実施者である特定非営利活動法人全国女性会館協議会のネットワークを活かし、全団体会員にアンケートへの回答を依頼する方法で行った。合わせて、回答事例の内容がわかる資料（チラシ、パンフレットなど）の提供も依頼した。

- ① 依頼先：84 件
- ② 発送日：2016 年 7 月 17 日
- ③ 締 切：2016 年 8 月 20 日

(2) 予備調査結果

- ① 回答数：47 件
- ② 収集事例数：110 件
団体会員である男女共同参画センター等が実施主体である事例：89 件
上記以外が実施主体である事例：21 件
- ③ 収集事例の内容について：
女性の再就職・転職支援、女性の起業支援、女性リーダー育成など、多様な事例が寄せられた。

(3) ヒアリング調査

予備調査で収集した情報をもとに、「女性の学び」と「社会参画」という視点から好事例をリストアップした。予備調査の回答には、大学が実施主体である事例はなく、民間団体が実施主体である事例も少なかったため、調査実施者の判断により、これらが実施主体である事例をヒアリング調査先候補リストに加えた。さらに、事業分野および地域バランスを考慮したヒアリング調査先候補リストを「文部科学省 女性の学び促進に関する有識者会議」に提示し、委員の意見を踏まえて10事例を決定した。

調査にあたっては、事業の実施主体のヒアリングに加えて、可能な限り、事業参加者のインタビューも実施することとした。

① 調査期間：2016年11月～2017年1月

② 調査件数：10件

③ 調査方法：対面による聞き取り調査

④ 主な質問項目：

【実施主体へのヒアリング】

- ・事業実施に至る背景
- ・事業内容
- ・事業の成果と課題

【事業参加者インタビュー】

- ・参加のきっかけや動機
- ・事業の情報入手先
- ・参加する前の状況
- ・参加してよかったこと、参加するうえで大変だったこと
- ・参加することで得られたもの（知識、スキル、視点・視野、ネットワークなど）
- ・現在の状況

3 その他

「Ⅱ 事例集」の各事例の冒頭ページに、事業概要についての情報を表に整理して掲載した。この表には、実施主体、対象者、目的、実施時期、事業内容、定員、参加費、情報掲載URL、協働先について、実績、直接事業費（講師への支払い等に係る直接的な経費）、財源を記載した。実績については、2016年度実施事業については記入していない。直接事業費および財源については、実施主体の判断で非開示とした事例がある。

また、事例集には、実施主体から提供された資料（チラシ、パンフレットなど）を収録した。